

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,543,701,609	固定負債	7,562,412,002
有形固定資産	15,397,181,741	地方債	7,528,325,390
事業用資産	351,882,613	長期未払金	0
土地	208,008,004	退職手当引当金	9,128,672
立木竹	0	損失補償等引当金	4,000,000
建物	216,148,818	その他	20,957,940
建物減価償却累計額	△ 167,101,026	流動負債	997,139,473
工作物	21,366,518	1年内償還予定地方債	934,336,635
工作物減価償却累計額	△ 17,671,095	未払金	39,746,141
船舶	424,272,761	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 333,141,367	前受金	0
浮標等	0	前受収益	896,201
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	19,056,000
航空機	0	預り金	1,290,096
航空機減価償却累計額	0	その他	1,814,400
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	8,559,551,475
建設仮勘定	0		
インフラ資産	14,996,485,602	【純資産の部】	
土地	793,819,338	固定資産等形成分	15,543,701,609
建物	3,590,391,000	余剰分(不足分)	△ 8,388,521,534
建物減価償却累計額	△ 1,710,384,199	他団体出資等分	135,963,299
工作物	20,860,037,433		
工作物減価償却累計額	△ 9,379,460,921		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	842,082,951		
物品	994,948,025		
物品減価償却累計額	△ 946,134,499		
無形固定資産	642,400		
ソフトウェア	0		
その他	642,400		
投資その他の資産	145,877,468		
投資及び出資金	145,877,468		
有価証券	143,000,000		
出資金	0		
その他	2,877,468		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	306,993,240		
現金預金	189,052,682		
未収金	106,105,423		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	1,369,775		
その他	10,465,360		
徴収不能引当金	0		
資産合計	15,850,694,849	純資産合計	7,291,143,374
		負債及び純資産合計	15,850,694,849

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,473,802,347
業務費用	2,187,949,656
人件費	226,310,366
職員給与費	202,074,866
賞与等引当金繰入額	19,056,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	5,179,500
物件費等	1,758,898,086
物件費	548,318,115
維持補修費	42,933,915
減価償却費	522,423,685
その他	645,222,371
その他の業務費用	202,741,204
支払利息	86,550,987
徴収不能引当金繰入額	0
その他	116,190,217
移転費用	285,852,691
補助金等	281,908,591
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	3,944,100
経常収益	1,318,205,829
使用料及び手数料	552,043,181
その他	766,162,648
純経常行政コスト	1,155,596,518
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	7,775,937
資産売却益	316,537
その他	7,459,400
純行政コスト	1,147,820,582

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,917,005,708	15,510,311,727	△ 8,745,122,282	151,816,263
純行政コスト(△)	△ 1,147,820,582		△ 1,131,967,618	△ 15,852,964
財源	1,521,958,248		1,521,958,248	0
税金等	1,475,202,000		1,475,202,000	0
国県等補助金	46,756,248		46,756,248	0
本年度差額	374,137,666		389,990,630	△ 15,852,964
固定資産等の変動(内部変動)		32,980,926	△ 32,980,926	
有形固定資産等の増加		555,406,611	△ 555,406,611	
有形固定資産等の減少		△ 522,425,685	522,425,685	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	0	408,956	△ 408,956	
本年度純資産変動額	374,137,666	33,389,882	356,600,748	△ 15,852,964
本年度末純資産残高	7,291,143,374	15,543,701,609	△ 8,388,521,534	135,963,299

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,951,323,662
業務費用支出	1,665,470,971
人件費支出	226,255,366
物件費等支出	1,236,474,401
支払利息支出	86,550,987
その他の支出	116,190,217
移転費用支出	285,852,691
補助金等支出	281,908,591
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,944,100
業務収入	2,840,164,077
税込等収入	1,475,202,000
国県等補助金収入	46,756,248
使用料及び手数料収入	552,043,181
その他の収入	766,162,648
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1
臨時収入	7,459,400
業務活動収支	896,299,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	555,815,567
公共施設等整備費支出	555,406,611
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	408,956
投資活動収入	316,537
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	316,537
その他の収入	0
投資活動収支	△ 555,499,030
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,090,572,582
地方債償還支出	1,055,351,926
その他の支出	35,220,656
財務活動収入	726,100,000
地方債発行収入	726,100,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 364,472,582
本年度資金収支額	△ 23,671,798
前年度末資金残高	212,724,480
本年度末資金残高	189,052,682
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	189,052,682

個別注記表

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税込方式によっております。

⑧追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
石狩湾新港サービス株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

1. 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

2. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調

整えています。